

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 恵和株式会社

【英訳名】 KEIWA Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長村 恵次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部本部長 石田 憲次

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部本部長 石田 憲次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	7,415,434	7,137,814	15,823,348
経常利益	(千円)	518,018	521,016	945,151
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	375,181	453,424	692,338
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	369,460	366,260	667,653
純資産額	(千円)	3,420,738	5,264,885	4,999,129
総資産額	(千円)	13,997,310	14,783,658	15,260,991
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	63.37	58.75	109.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	56.58	108.31
自己資本比率	(%)	24.4	35.6	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,005,117	632,708	1,733,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	521,353	733,040	1,046,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	234,786	416,428	278,391
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,893,899	2,154,224	2,646,637

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.03	25.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症について、当社グループでは、生産拠点及び国内外マーケティング拠点の分散がリスクの低減に寄与するとともに、安定的な製品供給に向け可能な限りの対応を進めております。しかしながら、更なる感染拡大によって、各国、特に中国における生産・物流の停滞等が生じる場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大しており、日本国内においても、経済・社会活動が制限され、景気後退及び先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済状況におきまして、当社グループは、積極的な高付加価値製品の販売促進活動を実施するとともに、生産性の向上にも努めました。既存事業につきましては、機能製品事業が取引先の生産量減少の影響を受け需要が減少した一方、光学シート事業はリモートワーク・リモートラーニングの促進による影響で需要が増加しております。また、開発事例として、コロナ対策フェイスシールド等の販売開始や、医療用工程フィルムの市場開拓に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,137百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は538百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は521百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は453百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学シート事業]

新型コロナウイルス感染症の影響により一時需要減少がございましたが、3月以降回復しその後も堅調に推移しております。スマートフォンに代表される小型液晶ディスプレイは、個人消費の低迷により需要が減少しましたが、当社のターゲットである高級セグメントは、安定的に推移いたしました。タブレットやノートPC等中型ディスプレイは、リモートワーク・リモートラーニングの促進により需要が増加しております。

その結果、売上高は4,622百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は1,321百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

[機能製品事業]

新型コロナウイルス感染症の影響により、いずれの分野も受注減となりました。利益の少ない販売品目の整理や生産体制の計画的縮小など取り組みつつありますが、全体の利益改善に至りませんでした。

その結果、売上高は2,515百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期は83百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、商品及び製品が251百万円、有形固定資産が423百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が497百万円、受取手形及び売掛金が373百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し、14,783百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、支払手形及び買掛金が502百万円、長期借入金が259百万円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ743百万円減少し、9,518百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により100百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により453百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、5,264百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ492百万円減少し、2,154百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、632百万円の収入(前年同期は1,005百万円の収入)となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益570百万円、減価償却費500百万円、売上債権の減少額364百万円による収入があった一方で、仕入債務の減少額499百万円の支出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、733百万円の支出(前年同期は521百万円の支出)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出718百万円の支出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、416百万円の支出(前年同期は234百万円の支出)となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入400百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出696百万円、配当金の支払額100百万円の支出があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は323百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,717,400	8,012,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,717,400	8,012,400	-	-

(注) 1. 2020年7月1日から2020年7月31日までに、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が295,000株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	-	7,717,400	-	906,499	-	675,099

(注) 2020年7月1日から2020年7月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が295,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,522千円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長村恵弐	大阪府吹田市	4,104,200	53.18
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED KI NGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	293,900	3.81
石田憲次	堺市西区	143,300	1.86
江田徐紅	東京都豊島区	141,000	1.83
恵和従業員持株会	大阪市中央区瓦町二丁目2番7号	141,000	1.83
足利正夫	大阪府吹田市	112,000	1.45
久保武	大阪府高槻市	103,000	1.33
長村みどり	大阪府吹田市	100,000	1.30
中島由起	奈良県奈良市	100,000	1.30
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋一丁目14番1号	70,000	0.91
計	-	5,308,400	68.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,716,300	77,163	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,717,400	-	-
総株主の議決権	-	77,163	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 恵和株式会社	東京都中央区日 本橋茅場町二丁 目10番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式を19株保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部副本部長 兼人事総務部長	取締役 管理本部副本部長	川島 直子	2020年6月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,627	2,312,528
受取手形及び売掛金	3,248,036	2,874,938
商品及び製品	1,043,928	1,295,711
原材料及び貯蔵品	436,672	337,506
その他	550,889	415,307
貸倒引当金	414	355
流動資産合計	8,088,739	7,235,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,553,651	3,742,772
機械装置及び運搬具(純額)	2,070,080	2,161,709
土地	539,179	539,179
建設仮勘定	57,797	54,522
その他(純額)	267,625	413,827
有形固定資産合計	6,488,333	6,912,010
無形固定資産	57,404	56,610
投資その他の資産		
投資有価証券	397,822	322,063
その他	282,390	311,675
貸倒引当金	53,699	54,338
投資その他の資産合計	626,513	579,400
固定資産合計	7,172,251	7,548,021
資産合計	15,260,991	14,783,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,301,630	2,798,817
1年内返済予定の長期借入金	1,248,218	1,211,674
未払金	764,006	884,014
未払法人税等	98,192	127,610
製品保証引当金	57,140	48,875
その他	612,968	524,325
流動負債合計	6,082,156	5,595,316
固定負債		
長期借入金	3,801,167	3,541,233
退職給付に係る負債	264,925	266,116
資産除去債務	81,601	83,842
その他	32,011	32,264
固定負債合計	4,179,705	3,923,456
負債合計	10,261,862	9,518,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	906,499	906,499
資本剰余金	675,099	675,099
利益剰余金	3,232,843	3,585,941
自己株式	-	178
株主資本合計	4,814,441	5,167,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,277	21,860
繰延ヘッジ損益	-	607
為替換算調整勘定	115,139	84,091
退職給付に係る調整累計額	9,729	9,034
その他の包括利益累計額合計	184,687	97,523
純資産合計	4,999,129	5,264,885
負債純資産合計	15,260,991	14,783,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	7,415,434	7,137,814
売上原価	5,577,490	5,177,786
売上総利益	1,837,943	1,960,028
販売費及び一般管理費	1,313,988	1,421,484
営業利益	523,955	538,543
営業外収益		
受取利息	938	867
受取配当金	2,188	2,455
受取保険金	55,084	2,307
助成金収入	14,586	10,845
売電収入	13,085	12,732
為替差益	-	15,035
その他	3,369	4,678
営業外収益合計	89,252	48,922
営業外費用		
支払利息	27,601	24,286
売電費用	8,101	7,207
手形売却損	13,572	9,036
支払補償費	20,477	25,021
為替差損	23,827	-
その他	1,608	897
営業外費用合計	95,188	66,449
経常利益	518,018	521,016
特別利益		
固定資産売却益	1,034	168
補償金収入	-	50,000
特別利益合計	1,034	50,168
特別損失		
固定資産売却損	51	122
固定資産除却損	0	418
投資有価証券評価損	1,009	-
特別損失合計	1,060	540
税金等調整前四半期純利益	517,993	570,644
法人税、住民税及び事業税	117,805	118,692
法人税等調整額	25,007	1,472
法人税等合計	142,812	117,220
四半期純利益	375,181	453,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,181	453,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	375,181	453,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,429	57,417
繰延ヘッジ損益	-	607
為替換算調整勘定	32,149	31,048
退職給付に係る調整額	-	695
その他の包括利益合計	5,720	87,163
四半期包括利益	369,460	366,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,460	366,260
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517,993	570,644
減価償却費	458,045	500,896
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,311	2,136
賞与引当金の増減額(は減少)	9,473	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	31,738	8,265
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,015	2,396
為替差損益(は益)	17,186	34,825
受取保険金	55,084	2,307
受取補償金	-	50,000
受取利息及び受取配当金	3,126	3,323
支払利息	27,601	24,286
売上債権の増減額(は増加)	682,933	364,036
たな卸資産の増減額(は増加)	216,381	159,146
仕入債務の増減額(は減少)	252,059	499,462
未払金の増減額(は減少)	60,570	73,108
その他	86,830	52,642
小計	1,150,433	686,598
利息及び配当金の受取額	3,102	3,317
利息の支払額	27,983	24,584
保険金の受取額	55,084	2,307
補償金の受取額	-	50,000
法人税等の支払額	175,519	84,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,117	632,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,538	5,750
無形固定資産の取得による支出	5,051	11,565
有形固定資産の売却による収入	2,382	3,245
有形固定資産の取得による支出	513,146	718,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,353	733,040

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,059,472	696,478
配当金の支払額	5,920	100,096
その他	19,394	19,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,786	416,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,033	24,346
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	242,944	492,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,650,955	2,646,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,893,899	1 2,154,224

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当及び賞与	274,746千円	325,535千円
賞与引当金繰入額	727千円	- 千円
退職給付費用	10,552千円	12,566千円
製品保証引当金繰入額	7,701千円	8,265千円
貸倒引当金繰入額	4,914千円	2,195千円
研究開発費	284,556千円	323,181千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,893,899千円	2,312,528千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	158,304千円
現金及び現金同等物	1,893,899千円	2,154,224千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,920	1.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	100,326	13.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当3円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,411,455	3,003,978	7,415,434	-	7,415,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,411,455	3,003,978	7,415,434	-	7,415,434
セグメント利益	1,105,383	83,346	1,188,730	664,775	523,955

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,622,780	2,515,033	7,137,814	-	7,137,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,622,780	2,515,033	7,137,814	-	7,137,814
セグメント利益	1,321,124	3,770	1,317,353	778,810	538,543

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	63円37銭	58円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	375,181	453,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	375,181	453,424
普通株式の期中平均株式数(株)	5,920,000	7,717,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	- 銭	56円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	295,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月12日

恵和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細 実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、恵和株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。